（第3種郵便物認可）　上毛新聞　2000年（平成12年）8月11日（金曜日）　社会　（14）

魂の系譜 ▷1

初心

北米に賭けた上州人

百年近く前に米国・カリフォルニア大学バークレー校で撮った一枚の記念写真に世紀を超える上州人の志が秘められていた。写真を手にカリフォルニアに渡り、彼らが歩いたキャンパスを探した。夢とロマンの跡が確かにそこにはあった。エピローグの第5部は写真の真ん中に座る永井元氏の仲間に出会う旅に出ようと思う。時代を懸命に生き、残そうとしていた人々の息吹を記すために。

◇　◇　◇

米国・カリフォルニア大学バークレー校で1908年に撮った上州人の記念写真。前列中央に座るのが永井元毛青年会雑誌

第5部 友よ語れ

野望渦巻く政界で普選の旗を掲げる

永井元と田向輝武は英国第六号（八九年六月十五日）で出会った。永井は、日向の米国行きを報じ、「想い見る桑港街頭念寺真に納まったのは一八一八月末のの朝、金塊（ふ）順調に加入台数を増やし、か感慨の表現で仲間の心七日、そのころ日向は群馬で運動戦の真っただ中に二人はサンフランシスコ行く四度目の当選を果た同盟の機関誌「第九世紀」の編集に当たった。選挙野望と権謀の渦巻く政界で渡米した同郷の小泉信太郎も加わった。上州は西の土佐と並ぶ民権派の拠点だった。やがて永井は自ら排斥の新聞社・商用日報を経営、日向もそれにかかわる。金塊（ふ）〇八（明治四十一）年五月十七日、そのころ日向は群馬で運動戦の真っただ中にいた。十五日の第十回総選挙で四度目の当選を果た し、政友会の代議士として、野望と権謀の渦巻く政界で政治を走った日向。敬愛する人物にクリチャンの二人の人生は異なる軌跡を描き始めていた。

門日報は婦人参政権を主張した。当時、選挙権が認められていたのは税金を納める男子だけ。遥かな米国で彼らは祖国を憂い、理想の旗を掲げた。

最初の総選挙に臨む日向の推薦状が故郷の藤岡市上大塚の折茂家に残されている。日向は官約移民から民間の視点にあってものだ。幹一は「テーブルに推薦状を広げ、泡盛を酌み交わしながら、日向は失望にあふれていた。差出人は土佐の人で、自由党を創設し、政友会の結成を機に引退した板垣退助その人。推薦状の日向の写真は口ひげをたくわえ、やかな唱歌する。一五（大正四）年の総選挙で落選すると、疑獄事件にまきこまれ、投獄されてしまう。政治生命を絶たれた日向は失望権を剥奪され、財産、納税などによって選挙権が制限しない選挙。日本で十九世紀末から普選運動が活発になり、第一次大戦後の民主主義思想の普及と労働者・農民運動の激化に支えられて一九二五年に、ようやく男子だけの戦後の四年。

その表情は覚悟気に富んでいる。

日向の名をそのだの日向の名をそのだの十一月の上毛新聞だった。二十五歳以上の男子に選挙権を与える普選挙案が政界に入ったのは、普選だといえよう」と記した。日向は普選法案の成立に尽くした。運動の先頭に立った日向はサンフランシスコの日々を思った。たに違いない。彼もまた青春の志を貫いた十八人だった。

「記者かつて日向の事業をしていた。それだけに無念を肌に感じていたのだろう。『恋女房であったきむ子天人とその遺孤たちの運命の悲惨さを思うって、なぎ日向氏のために泣いていた日向氏の生まれなる喜ぶ』と結んでいる。日向には夫人との間に二男四女があった。残された家族も波乱に富んだ運命を自らの手で切り開いていく。

（敬称略）

このシリーズは21世紀ぐんま取材班の内山充、萩原俊一が担当します。連載への意見がありましたら、お知らせください。

〒371－8666
前橋市古市町1－50－21
☎027・254・9933
FAX027・255・2531
上毛新聞社編集局
21世紀ぐんま取材班

ベル友去り、加入者激減
ポケベル離れ進む
群馬テレサービス 年末で撤退
ケータイ、ピッチ、に負けた…？

撤退する群馬テレサービスのポケベル

ポケットベルサービスの群馬テレサービス（前橋市元総社町、江原直子社長）は十日、今年十二月末でポケベルのサービスを停止すると発表した。高齢生活者などに乗って加入者数爆発的に増やしたが、携帯電話やPHSの急速な普及依大に伴う、移動通信市場の激変により、売り上げが大幅に減少。新サービスシステムの導入などが対応したが、ポケベル離れに歯止めをかけることができなかった。

ポケベルは、一九八八年に旧電電公社（現NTT）の三社が事業を打ち切るなどが、撤退が相次ぎ、現在事は別に、ほぼ一県一社の割合で会でポケベル事業の三十一社が設立された。群馬テレサービスはその一つで、群馬銀行グループなど県内有力企業二十社の出資により一九八八年に営業を開始。順調に加入台数を増やし、九七年十一月末には七万四千二百八十四台に達した。

しかし、このころから携帯電話、PHSの人気のあおりを受け、契約数の減少が目立ち始めた。

打開策として、新商品の発売、イベント情報サービス、利用料金の値下げなどのキャンペーンを展開する一方、リストラなどにより大幅な経費節減を実施。しかし携帯電話の双方向による利便性、料金の値下げなどの影響で流れを変えることができず、加入台数は、今年六月末現在で二万千二百二十八台と、ピーク時の上高も、九九年三月期の十億八百五万円から二〇〇〇年三月期には四億八千八百万円にまで落ち込んだ。

全国も同様な状態で、昨年五月には専業最大手の東京テレメッセージが会社更生法適用を申請、今年三月には、栃木、新潟、長野県の三社が事業を打ち切るなど